

十勝農家 25年に4076戸 大規模化に拍車 担い手 2 割減 農研機構試算

2018年5月22日

農研機構中央農業研究センター（茨城県つくば市）は高齢化などに伴う近年の離農の傾向を踏まえ、2025年に地域農業の中核となる「担い手」がどれだけ減少するかの試算を公表した。十勝管内19市町村の予測値の合計では、担い手が4076戸と15年実績値から20.5%減る。同センターは「各市町村で現在の農地面積を維持するには、1戸当たりのさらなる大規模化が必要」と指摘する。

管内で経営面積が15ヘクタール以上ある家族経営の農家と、組織経営する法人の合計を担い手とし、15ヘクタール未満の農家は除いた。農林水産省が5年に1度調査する「農林業センサス」のデータに基づき、農研機構が20年と25年の予測値を算出した。

25年の担い手の予測値（4076戸）の内訳は、15ヘクタール以上の農家が3716戸、法人が360だった。

全市町村で担い手が減る結果となり、25年の減少率（15年比）が最大なのが陸別町の25.3%、最小は新得町（13.1%）だった。15年時点で担い手の戸数が管内で最も多い帯広市（607戸）は、25年に100戸近く減ることになる。

離農者の農地を存続する担い手で引き継ぐと仮定した場合、1戸当たりの経営面積がどれだけ広がるかも予測。帯広市の場合、農家（15ヘクタール以上）の平均経営面積が25年に43.7ヘクタールと15年から2割以上増える。大樹町は25年に76.6ヘクタールに達する。

農研機構はこのほど全国の市町村の予測を作成し、ホームページで公開した。効果的な農業振興策の策定・実行に役立ててもらおう狙いがある。

◆管内農業の「担い手」となる農家・法人数

市町村	2015年	2020年 (予測)	2025年 (予測)	15年比 (%)
帯広市	607	556	511	▲15.8
芽室町	574	506	443	▲22.8
音更町	567	502	446	▲21.3
幕別町	477	419	373	▲21.8
士幌町	350	315	279	▲20.3
清水町	322	284	252	▲21.7
本別町	256	222	194	▲24.2
更別町	224	200	176	▲21.4
足寄町	219	193	169	▲22.8
鹿追町	218	197	176	▲19.3
浦幌町	210	185	163	▲22.4
池田町	203	181	160	▲21.2
豊頃町	174	157	139	▲20.1
上士幌町	157	141	131	▲16.6
中札内町	154	141	126	▲18.2
大樹町	152	137	123	▲19.1
新得町	99	94	86	▲13.1
広尾町	88	81	70	▲20.5
陸別町	79	68	59	▲25.3
管内全体	5130	4579	4076	▲20.5

(注) 農研機構調べ。経営面積15%未満の農家は除く。▲は減

防風林10年間で3割減 農機大型化、伐採進む 帯広市内

2018年8月20日

帯広市内の耕地防風林が年々減少している。市が昨年度実施した調査（集計中）では、総延長が約220キロになると推計。2008年度の305キロから80キロ以上も減っている。農業機械の大型化により農作業の効率化を図るために伐採されるのが主な要因。市は苗木の購入金額や運搬費などの費用を全額補助しているが、申請も少ないのが現状だ。

耕地防風林は風の力を弱め、風害から耕地を保護する機能がある。また、美しい農村景観を形成している。だが、近年は農業機械の大型化による伐採に加え、日当たりなどの面で隣人とトラブルになり、やむを得ず切るといったケースも一部にはあるという。

調査はおおむね10年に1度行われ、00年度の総延長は325キロだった。08年度までの8年間では20キロの減だったが、08年度からの約10年では急激に減少、3分の2近くまでになった。市は耕地防風林を減らさないように推奨はしているが「畑を保全するためのものとして農家が必要ないと判断すれば、市として無理して植えてもらうことはできない」（農村振興課）とする。

市は耕地防風林造成のため、苗木代を助成している。今年度の価格はカラマツが1本84円80銭、アカエゾマツ



市内の耕地防風林。作業の効率化を図るため年々伐採されて少なくなっている